

参考

母子家庭の母の自立支援関連資料

厚生労働省雇用均等・児童家庭局
家庭福祉課母子家庭等自立支援室

目次

- 1 母子家庭の就業支援関係事業の実施状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 平成18年度 母子家庭就業支援関係事業の実施予定状況（速報）・・・・ 2～4
- 3 母子家庭の就業支援関係事業の実績（平成17年速報値）・・・・・・・・・・ 5～6
- 4 子育て女性に対する再就職・再就業支援について・・・・・・・・・・・・ 7～8
（マザーズハローワーク関連資料）
- 5 子ども・子育て応援プラン関係資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9～13
- 6 次世代育成支援対策推進法に基づく実施状況等・・・・・・・・・・・・・・ 14～18
- 8 中小企業子育て支援助成金の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 9 男女雇用機会均等法（雇用の分野における男女の均等な機会
及び待遇の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案の概要）・・・・ 20
- 10 パートタイム労働対策について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21～22

母子家庭の就業支援関係事業の実施状況等

①母子家庭等就業・自立支援センター事業

母子家庭の母等に対して、就業相談や就業支援講習会の実施、就業情報の提供など一貫した就業支援サービスや養育費の相談など生活支援サービスを提供する。

	都道府県	指定都市	中核市	合計
平成15年度	39か所 (83.0%)	8か所 (61.5%)	11か所 (31.4%)	58か所 (61.1%)
平成16年度	47か所 (100.0%)	12か所 (92.3%)	21か所 (60.0%)	80か所 (84.2%)
平成17年度	47か所 (100.0%)	13か所 (92.9%)	23か所 (62.2%)	83か所 (84.7%)
平成18年度 (予定)	47か所 (100.0%)	14か所 (100.0%)	28か所 (75.7%)	89か所 (90.8%)

③高等技能訓練促進費事業

介護福祉士等の経済的自立に効果的な資格を取得するために2年以上養成機関等で修学する場合、就業（育児）と修業の両立が困難な場合に、生活費の負担軽減のため、高等技能訓練促進費を支給する。

○修学期間の最後の1/3の期間（12ヶ月を限度）

○月額10万3千円

	都道府県	指定都市	中核市	一般市等	合計
平成15年度	29か所 (61.7%)	1か所 (7.7%)	6か所 (17.1%)	91か所 (13.8%)	127か所 (16.9%)
平成16年度	37か所 (78.7%)	5か所 (38.5%)	24か所 (68.6%)	186か所 (26.6%)	252か所 (31.8%)
平成17年度	40か所 (85.1%)	11か所 (78.6%)	29か所 (78.4%)	265か所 (33.9%)	345か所 (39.2%)
平成18年度 (予定)	44か所 (93.6%)	13か所 (92.9%)	30か所 (81.1%)	335か所 (42.9%)	422か所 (48.0%)

②自立支援教育訓練給付金事業

地方公共団体が指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母に対して、講座終了後に受講料の一部を支給する。

○受講料の4割相当額（上限20万円、下限8千円）

	都道府県	指定都市	中核市	一般市等	合計
平成15年度	35か所 (74.5%)	1か所 (7.7%)	6か所 (17.1%)	116か所 (17.6%)	158か所 (21.0%)
平成16年度	45か所 (95.7%)	7か所 (53.8%)	24か所 (68.6%)	251か所 (36.0%)	327か所 (41.2%)
平成17年度	47か所 (100.0%)	14か所 (100.0%)	32か所 (86.5%)	346か所 (44.3%)	439か所 (49.9%)
平成18年度 (予定)	47か所 (100.0%)	14か所 (100.0%)	33か所 (89.2%)	443か所 (56.7%)	537か所 (61.1%)

④常用雇用転換奨励金事業

母子家庭の母をパートタイムとして雇用し、OJT実施後、常用雇用（一般）労働者に雇用転換した事業主に対して奨励金を支給する。

○1人あたり30万円

	都道府県	指定都市	中核市	一般市等	合計
平成15年度	19か所 (40.4%)	1か所 (7.7%)	2か所 (5.7%)	56か所 (8.5%)	78か所 (10.4%)
平成16年度	29か所 (61.7%)	3か所 (23.1%)	11か所 (31.4%)	125か所 (17.9%)	168か所 (21.2%)
平成17年度	29か所 (61.7%)	5か所 (35.7%)	12か所 (32.4%)	150か所 (19.2%)	196か所 (22.3%)
平成18年度 (予定)	30か所 (63.8%)	5か所 (35.7%)	14か所 (37.8%)	156か所 (20.0%)	205か所 (23.3%)

平成18年度 母子家庭就業支援関係事業の実施予定状況(都道府県等)(速報)

	都道府県					市等			
	母子家庭等就業・自立支援センター事業	自立支援教育訓練給付金事業	高等技能訓練促進費事業	常用雇用転換奨励金事業	母子自立支援プログラム策定事業	自立支援教育訓練給付金事業	高等技能訓練促進費事業	常用雇用転換奨励金事業	母子自立支援プログラム策定事業
1 北海道	◎	◎	◎	◎	△	千歳市、恵庭市、北広島市、小樽市、美瑛市、滝川市、深川市、北見市、網走市、室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、帯広市、釧路市、根室市、北斗市(H18.2新設)	千歳市、恵庭市、北広島市、小樽市、芦別市、赤平市、滝川市、深川市、北見市、網走市、室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、帯広市、釧路市、北斗市(H18.2新設)	千歳市、恵庭市、小樽市、滝川市、深川市、北見市、網走市、苫小牧市、登別市、釧路市、北斗市(H18.2新設)	
2 青森県	◎	◎		◎	○	弘前市			
3 岩手県	◎	◎	○		△	盛岡市、北上市、久慈市、一関市、陸前高田市	北上市、久慈市	北上市、久慈市	
4 宮城県	◎	◎	◎						
5 秋田県	◎	◎	◎	◎	△	能代市、湯沢市、由利本荘市、湯上市、北秋田市	由利本荘市、湯上市		
6 山形県	◎	◎	○	○		山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、寒河江市、村山市			
7 福島県	◎	◎			○				
8 茨城県	◎	◎	△						
9 栃木県	◎	◎	◎			足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、日光市	小山市、日光市		
10 群馬県	◎	◎	○		○	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市	高崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市		
11 埼玉県	◎	◎	◎	◎	○	所沢市、狭山市、朝霞市、和光市、北本市、八潮市、三郷市	所沢市、和光市	朝霞市、和光市	
12 千葉県	◎	◎	◎	◎		八千代市、鎌ヶ谷市、浦安市、松戸市、流山市、我孫子市、野田市、佐倉市、木更津市、袖ヶ浦市、南房総市(H18.3合併予定)	八千代市、鎌ヶ谷市、浦安市、野田市、木更津市、南房総市(H18.3合併予定)	浦安市、南房総市(H18.3合併予定)	
13 東京都	◎	◎	◎	◎		千代田区、中央区、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区、武蔵野市、府中市、調布市、小金井市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、多摩市	千代田区、中央区、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、杉並区、豊島区、荒川区、足立区、江戸川区、武蔵野市、府中市、調布市、小金井市、東村山市、国分寺市、福生市、多摩市	荒川区、武蔵野市、府中市	港区、杉並区、荒川区、板橋区、小金井市
14 神奈川県	◎	◎	◎	◎		平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市	平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市	平塚市、藤沢市、秦野市、大和市、海老名市、座間市	
15 新潟県	◎	◎		◎		長岡市、柏崎市、十日町市、燕市、上越市、佐渡市			
16 富山県	◎	◎	◎	◎		高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、	高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、	高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、	
17 石川県	◎	◎	◎	◎		七尾市、小松市、輪島市、加賀市、かほく市、白山市、能美市	小松市、加賀市、かほく市、白山市、能美市	七尾市、小松市、加賀市、かほく市、白山市	
18 福井県	◎	◎	◎	◎	○	福井市、敦賀市、越前市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、坂井市	福井市、敦賀市、越前市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、坂井市	福井市、敦賀市、越前市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、坂井市	福井市、敦賀市、越前市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、坂井市
19 山梨県	◎	◎	◎	◎	○	甲府市、都留市、山梨市、大月市、韭崎町、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市	甲府市、都留市、山梨市、大月市、韭崎町、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市	甲府市、都留市、山梨市、大月市、韭崎町、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市	富士吉田市、南アルプス市、上野原市
20 長野県	◎	◎	◎		○	松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、中野市、大町市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市	松本市、岡谷市、諏訪市、小諸市、伊那市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市	松本市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、茅野市、塩尻市、佐久市	
21 岐阜県	◎	◎	◎	◎		大垣市、多治見市、関市、美濃市、羽島市、美濃加茂市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市	大垣市、関市、羽島市、各務原市、可児市、飛騨市、郡上市	羽島市、各務原市、飛騨市	
22 静岡県	◎	◎	◎	◎		下田市、富士宮市、磐田市、湖西市、富士市、島田市、伊豆市、伊豆の国市、沼津市、藤枝市、菊川市、三島市、御殿場市、御前崎市、熱海市、袋井市、掛川市	下田市、富士宮市、磐田市、湖西市、富士市、島田市、伊豆市、伊豆の国市、沼津市、菊川市、御殿場市、御前崎市、熱海市、袋井市、掛川市	下田市、富士宮市、磐田市、湖西市、富士市、島田市、菊川市、三島市、御殿場市、御前崎市、熱海市、袋井市、掛川市	
23 愛知県	◎	◎	◎	◎	○	一宮市、瀬戸市、春日井市、大山市、江南市、小牧市、稲沢市、岩倉市、豊明市、日進市、津島市、半田市、大府市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、豊川市、蒲郡市、田原市、清須市、愛西市	瀬戸市、春日井市、稲沢市、日進市、津島市、半田市、大府市、碧南市、安城市、知立市、豊川市、蒲郡市、田原市、清須市	春日井市、犬山市、稲沢市、碧南市、刈谷市、知立市、豊川市、蒲郡市、田原市、清須市	

24	三重県	◎	◎	◎	◎		津市、四日市市、伊勢市、松阪市、尾鷲市、熊野市、伊賀市	津市、四日市市、松阪市、熊野市、伊賀市	四日市市		
25	滋賀県	◎	◎	◎	◎		大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、栗近江市、米原市	大津市、近江八幡市、守山市、野洲市、湖南市、高島市、栗近江市、米原市			
26	京都府	◎	◎	◎						福知山市	
27	大阪府	◎	◎	◎	◎	△	岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、貝塚市、茨木市、八尾市、富田林市、河内長野市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、摂津市、高石市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町	岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、貝塚市、茨木市、八尾市、富田林市、河内長野市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、摂津市、高石市、泉南市、交野市、大阪狭山市	豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、茨木市、八尾市、富田林市、河内長野市、和泉市、摂津市、大阪狭山市	岸和田市、豊中市、泉大津市、貝塚市、河内長野市、和泉市、柏原市、羽曳野市、四條畷市	
28	兵庫県	◎	◎	◎	◎		尼崎市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、加古川市、たつの市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、篠山市、南あわじ市、宍粟市、朝来市、淡路市	尼崎市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、加古川市、たつの市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、南あわじ市、宍粟市、淡路市	たつの市、川西市、三田市		
29	奈良県	◎	◎	◎	◎	○	大和高田市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市	大和高田市、天理市、橿原市、桜井市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市	大和高田市、天理市、橿原市、桜井市、生駒市、香芝市、葛城市		
30	和歌山県	◎	◎	◎			岩出市・紀の川市・橋本市・海南市・有田市・御坊市・田辺市・新宮市	岩出市・紀の川市・橋本市・海南市・有田市・御坊市・田辺市・新宮市	御坊市		
31	鳥取県	◎	◎	◎	◎	○	鳥取市、倉吉市	鳥取市、米子市、境港市	鳥取市		
32	島根県	◎	◎	◎	◎	○	松江市	松江市、益田市	松江市		
33	岡山県	◎	◎	◎	◎	○	瀬戸内市	瀬戸内市			
34	広島県	◎	◎	◎	◎	△	呉市、竹原市、三原市、府中市、三次市、大竹市、東広島市、廿日市市	三原市、府中市、三次市、大竹市、東広島市	府中市、三次市		
35	山口県	◎	◎	◎	◎	○	宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、山陽小野田市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市	宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、山陽小野田市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市	宇部市、山口市、防府市、下松市、岩国市、山陽小野田市、光市、長門市、美祢市、周南市		
36	徳島県	◎	◎	◎		○	徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市 ※三好市は18年3月合併予定	徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市 ※三好市は18年3月合併予定			
37	香川県	◎	◎	◎			坂出市・観音寺市・さぬき市・東かがわ市・三豊市	丸亀市・坂出市・善通寺市・観音寺市・さぬき市・東かがわ市・三豊市			
38	愛媛県	◎	◎	◎			今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市	今治市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市	今治市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市		
39	高知県	◎	◎	◎		○	室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、四万十市、土佐清水市、香南市、香美市、宿毛市	安芸市、南国市、須崎市、四万十市、土佐清水市、香南市、香美市、宿毛市			
40	福岡県	◎	◎	◎	◎	○	久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、甘木市、筑後市、大川市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市	大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、甘木市、筑後市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、古賀市、福津市、うきは市	筑紫野市、春日市、大野城市、古賀市、福津市		
41	佐賀県	◎	◎	◎	◎		佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市	佐賀市、唐津市、多久市、伊万里市、武雄市、小城市、嬉野市			
42	長崎県	◎	◎	◎	◎	○	佐世保市・島原市・諫早市・大村市・平戸市・松浦市・対馬市・壱岐市・五島市・西海市・雲仙市	佐世保市・島原市・諫早市・平戸市・松浦市・西海市・雲仙市	佐世保市・島原市・諫早市・大村市・平戸市・松浦市・壱岐市・五島市・西海市・雲仙市		
43	熊本県	◎	◎	◎			八代市、人吉市、荒尾市、玉名市、山鹿市、宇土市、宇城市、阿蘇市、合志市、天草市	八代市、人吉市、玉名市、菊池市、宇土市、宇城市、阿蘇市、合志市、天草市	天草市		
44	大分県	◎	◎	◎	◎	○	別府市、日田市、佐伯市、中津市、杵築市、豊後大野市	別府市、日田市、佐伯市、中津市			
45	宮崎県	◎	◎	◎	◎		(県内市在住者分も県の事業対象に含め実施)	(県内市在住者分も県の事業対象に含め実施)	(県内市在住者分も県の事業対象に含め実施)		
46	鹿児島県	◎	◎	◎		△	鹿屋市、阿久根市、出水市、大口市、指宿市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市	鹿屋市、枕崎市、出水市、大口市、指宿市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市			
47	沖縄県	◎	◎	◎		△	那覇市、うるま市、宜野湾市、糸満市、沖縄市、豊見城市	うるま市			
都道府県合計		継続して実施(◎)	47	47	40	29	0	平成18年度に事業実施予定の市等数			
		平成18年4月より実施(○)	0	0	3	1	18				
		平成18年度中に実施(△)	0	0	1	0	7	443/781	335/781	156/781	27/781
		実施予定なし	0	0	3	17	22				

◎は継続して実施、○は平成18年4月より実施、△は平成18年度中に実施、空欄は実施予定なしの自治体。

※母子自立支援プログラム策定事業は平成18年度から本格実施。

平成18年度 母子家庭就業支援関係事業の実施予定状況(指定都市・中核市)(速報)

	母子家庭等就業・自立支援センター事業	自立支援教育訓練給付金事業	高等技能訓練促進費事業	雇用転換奨励金事業	母子自立支援プログラム策定事業
48	札幌市	◎	◎	◎	◎
49	仙台市	◎	◎	○	◎
50	さいたま市	○	◎		◎
51	千葉市	◎	◎	◎	◎
52	横浜市	◎	◎	◎	◎
53	川崎市	◎	◎	◎	◎
54	静岡市	◎	◎	◎	◎
55	名古屋市	◎	◎	◎	◎
56	京都市	◎	◎	◎	◎
57	大阪市	◎	◎	◎	◎
58	神戸市	◎	◎	△	◎
59	広島市	◎	◎	◎	
60	北九州市	◎	◎	◎	△
61	福岡市	◎	◎	◎	○
62	旭川市		◎	◎	
63	函館市	◎	◎	◎	
64	秋田市	◎	◎		
65	郡山市				
66	いわき市				
67	宇都宮市	◎	◎	◎	
68	川越市	△		◎	
69	船橋市	◎	◎	◎	◎
70	横須賀市	◎	◎	◎	◎
71	相模原市	◎	◎	◎	△
72	新潟市	◎	◎	◎	◎
73	富山市	◎	◎	◎	◎
74	金沢市	◎	◎	◎	

	母子家庭等就業・自立支援センター事業	自立支援教育訓練給付金事業	高等技能訓練促進費事業	雇用転換奨励金事業	母子自立支援プログラム策定事業	
75	長野市		◎	◎	◎	
76	岐阜市	◎				
77	浜松市	○	◎	◎	◎	
78	豊橋市	◎	◎	◎		
79	豊田市	◎	◎	◎		
80	岡崎市	◎	◎	◎		
81	堺市	◎	◎	◎	◎	
82	高槻市		◎			
83	東大阪市	△	◎	◎	△	
84	姫路市		◎	◎		
85	奈良市	◎	◎	◎	◎	
86	和歌山市	◎	◎	◎		
87	岡山市		○			
88	倉敷市		◎			
89	福山市	△	◎	◎	◎	
90	下関市	○	◎	○		
91	高松市	◎	◎	◎		
92	松山市	◎	◎	◎		
93	高知市	◎	◎	◎		
94	長崎市		◎	◎	◎	
95	熊本市	◎	◎	◎		
96	大分市	◎	◎	◎		
97	宮崎市	◎	◎	◎		
98	鹿児島市	◎	◎	◎		
指定都市・中核市合計	継続して実施(◎)	36	46	40	17	11
	平成18年4月より実施(○)	3	1	2	0	2
	平成18年度中に実施(△)	3	0	1	2	2
	実施予定なし	9	4	8	32	36

※◎は継続して実施、○は平成18年4月より実施、△は平成18年度中に実施、空欄は実施予定なしの自治体。

※母子自立支援プログラム策定事業は平成18年度から本格実施。

母子家庭の就業支援関係事業の実績(平成17年速報値)

1. 母子家庭等就業・自立支援センター事業の就業実績等

○就業相談の実施状況

	相談件数 (延べ数)	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成15年度	14,585人	1,262人	420人	822人	20人
平成16年度	32,385人	3,251人	1,393人	1,721人	137人
(4月～12月)	23,092人	2,226人	947人	1,218人	61人
平成17年(4月～12月)	34,583人	3,431人	1,356人	1,889人	186人
合計	81,553人	7,944人	3,169人	4,432人	343人

○就業支援講習会の実施状況

	受講者数 (延べ数)	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成15年度	15,504人	757人	216人	415人	126人
平成16年度	18,396人	896人	342人	509人	45人
(4月～12月)	15,275人	618人	244人	341人	33人
平成17年(4月～12月)	16,792人	825人	357人	386人	82人
合計	50,692人	2,478人	915人	1,310人	253人

○就業情報提供事業の実施状況

	情報提供者数 (延べ数)	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成15年度	7,256人	653人	207人	415人	31人
平成16年度	22,798人	2,099人	916人	1,089人	94人
(4月～12月)	16,065人	1,491人	633人	810人	48人
平成17年(4月～12月)	22,940人	2,037人	849人	1,054人	134人
合計	52,994人	4,789人	1,972人	2,558人	259人

2. 母子家庭自立支援給付金事業の就業実績等

(1)自立支援教育訓練給付金事業

○実施状況

	事前相談件数	受講開始者数	支給者数
平成15年度	1,569件	483人	186人
平成16年度	6,001件	3,129人	2,032人
(4月～12月)	4,491件	2,212人	1,252人
平成17年(4月～12月)	5,328件	2,999人	2,295人
合計	12,898件	6,611人	4,513人

○就業実績

	総数	常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成15年度	89人	27人	57人	5人
平成16年度	938人	278人	565人	95人
(4月～12月)	522人	162人	315人	45人
平成17年(4月～12月)	1,087人	312人	673人	102人
合計	2,114人	617人	1,295人	202人

(2)母子家庭高等技能訓練促進費事業

○実施状況

	支給者数	資格取得者数
平成15年度	233人	253人
平成16年度	1,196人	574人
(4月～12月)	613人	106人
平成17年(4月～12月)	850人	36人
合計	2,279人	863人

○就業実績

	総数	常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成15年度	128人	112人	13人	3人
平成16年度	379人	320人	44人	15人
(4月～12月)	6人	4人	2人	—
平成17年(4月～12月)	18人	13人	5人	—
合計	525人	445人	62人	18人

(3)常用雇用転換奨励金事業

	OJT計画書 提出件数	常用雇用転換数
平成15年度	11件	7人
平成16年度	33件	24人
(4月～12月)	20件	15人
平成17年(4月～12月)	24件	25人
合計	68件	56人

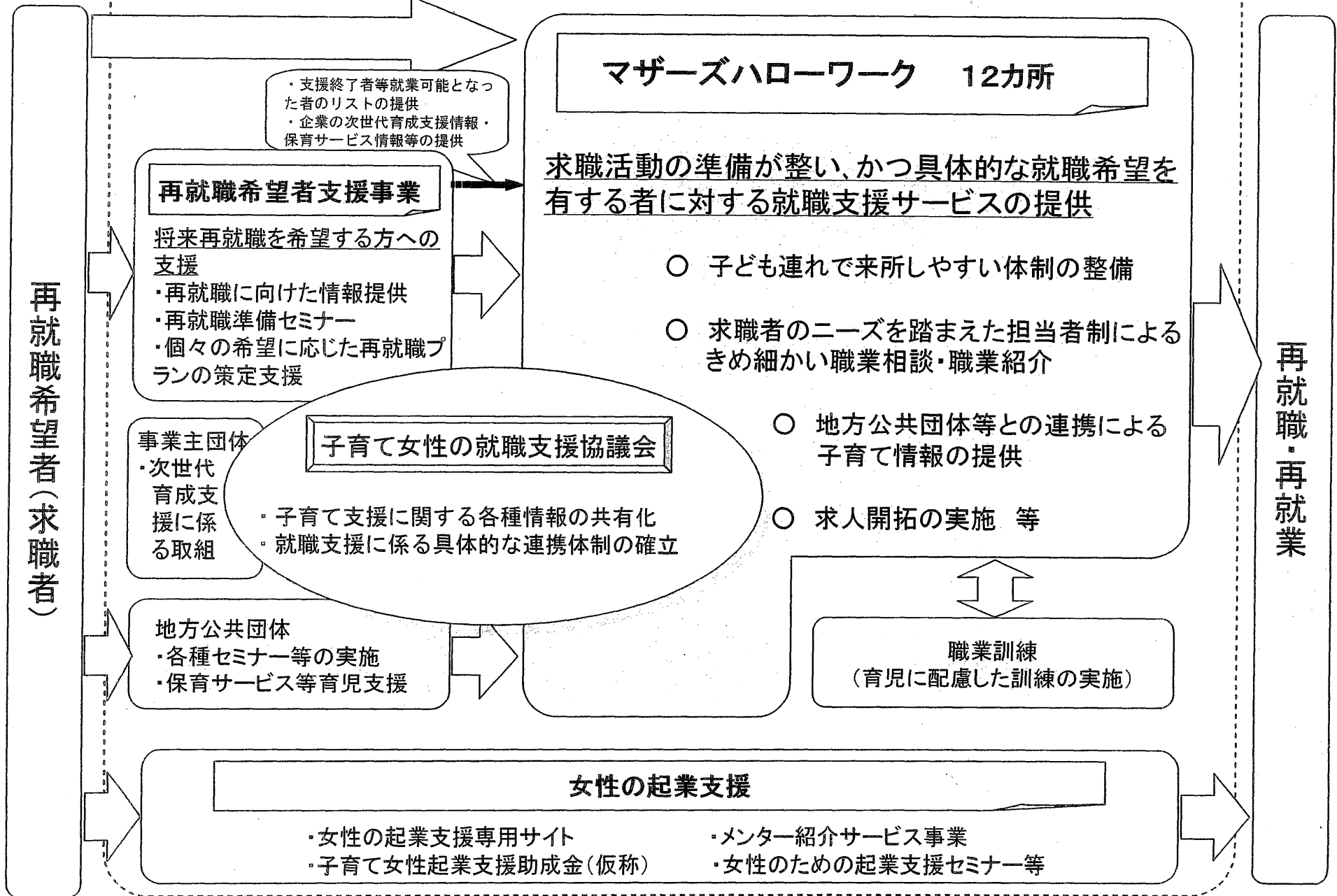
3. 母子自立支援プログラム策定事業の就業実績等

	自立支援計画書 策定人数	就業実績(延べ数)			
		総数	常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成17年(4月～12月)	199人	71人	18人	52人	1人

(注) 母子家庭等就業・自立支援センター事業、母子家庭自立支援給付金事業については、平成15年度より実施。
母子自立支援プログラム策定事業については、平成17年度にモデル的に実施。

子育てする女性に対する再就職・再就業支援について

ハローワーク、地方公共団体、関係団体が連携して、多様なニーズに即した再就職、再就業を支援する。



マザーズハローワーク(12所)

(平成18年4月1日現在)

名 称	所 在 地 ・ 最 寄 駅	TEL/FAX	事業開始日	開庁時間
マザーズハローワーク札幌	〒060-0004 札幌市中央区北四条西5丁目 三井生命札幌共同ビル5階 JR札幌駅、地下鉄札幌駅から徒歩7分	TEL 011-233-0301 FAX 011-233-0302	18.4.3(月)	平日: 8:30~17:00 土曜: 10:00~17:00
マザーズハローワーク青葉	〒980-0021 仙台市青葉区中央2-11-1 オルタス仙台ビル4階 JR東北線仙台駅、地下鉄仙台駅、 JR仙石線あおば通駅から徒歩7分	TEL 022-266-8604 FAX 022-268-4746	18.4.10(月)	平日: 10:00~18:30 土曜: 10:00~16:00
マザーズハローワークちば	〒260-0028 千葉市中央区新町3-13 千葉TNビル1階 JR、京成千葉駅から徒歩5分	TEL 043-238-8100 FAX 043-238-6792	18.4.3(月)	平日: 8:30~17:00 土曜: 10:00~17:00
マザーズハローワーク東京	〒150-0002 渋谷区渋谷1-13-7 千秋ビル3階 JR、地下鉄銀座線、地下鉄半蔵門線・東急田園 都市線、東急東横線、京王井の頭線渋谷駅から 徒歩2~5分	TEL 03-3409-8609 FAX 03-5468-0250	18.4.1(土)	平日: 10:00~19:00 土曜: 10:00~17:00
マザーズハローワーク横浜	〒220-0004 横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル16階 JR、東急東横線、京急線、相鉄線、市営地下鉄 線、みなとみらい線横浜駅より徒歩8分	TEL 045-410-0338 FAX 045-316-5420	18.4.3(月)	平日: 8:30~17:00 土曜: 10:00~17:00
あいちマザーズハローワーク	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル23階 JR、名鉄、近鉄、地下鉄名古屋駅より徒歩10分	TEL 052-581-0821 FAX 052-581-4634	18.4.3(月)	平日: 8:30~17:00 土曜: 10:00~17:00
マザーズハローワーク烏丸御池	〒604-0845 京都市中京区烏丸御池上ル北西角 明治安田生命京都ビル1階 地下鉄烏丸線、東西線・烏丸御池駅より徒歩1 分	TEL 075-255-1161 FAX 075-255-1163	18.4.3(月) 仮オープン 18.6.1(木) 本格オープン	平日: 10:30~19:00 土曜: 10:00~17:00
大阪マザーズハローワーク	〒542-0076 大阪市中央区難波4-4-4 難波御堂筋センタービル7階 地下鉄御堂筋線・千日前線・四つ橋線なんば 駅、南海、近鉄難波駅より徒歩1~5分	TEL 06-6632-5503 FAX 06-6632-5543	18.4.1(土)	平日: 10:00~18:30 土曜: 10:00~18:30
マザーズハローワーク三宮	〒651-0088 神戸市中央区小野柄通7-1-1 日本生命三宮駅前ビル1階 JR、阪神、阪急、地下鉄・三宮駅より徒歩5分	TEL 078-231-8603 FAX 078-231-8610	18.4.3(月)	平日: 8:30~17:00 土曜: 10:00~17:00
マザーズハローワーク広島	〒730-8513 広島市中区上八丁堀8-2 広島清水ビル4階 広島電鉄内電車白島線女学院前すぐ	TEL 082-221-8609 FAX 082-221-2235	18.4.10(月)	平日: 8:30~17:00 土曜: 10:00~17:00
マザーズハローワーク天神	〒810-0001 福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ12階 西鉄福岡、地下鉄1・2号線天神駅、 地下鉄3号線天神南駅より徒歩3分	TEL 092-725-8609 FAX 092-741-0810	18.4.1(土)	平日: 9:30~18:00 土曜: 10:00~17:00
マザーズハローワーク北九州	〒802-006 北九州市小倉北区魚町1-4-21 北九州清和ビル7階 JR小倉駅徒歩5分、モノレール平和通り駅より徒 歩3分	TEL 093-522-8609 FAX 093-522-8619	18.4.1(土)	平日: 8:30~17:00 土曜: 10:00~17:00

「子ども・子育て応援プラン」の概要

【4つの重点課題】

【平成21年度までの5年間に講ずる施策と目標(例)】

【目指すべき社会の姿[概ね10年後を展望](例)】

若者の自立
とたくましい
子どもの育ち

- 若年者試用(トライアル)雇用の積極的活用(常用雇用移行率80%を平成18年度までに達成)
- 日本学生支援機構奨学金事業の充実(基準を満たす希望者全員の貸与に向け努力)
- 学校における体験活動の充実(全国の小・中・高等学校において一定期間のまとまった体験活動の実施)

- 若者が意欲を持って就業し経済的にも自立[フリーター約200万人、若年失業者・無業者約100万人それぞれについて低下を示すような状況を目指す]
- 教育を受ける意欲と能力のある者が経済的理由で就学を断念することのないようにする
- 各種体験活動機会が充実し、多くの子どもが様々な体験を持つことができる

仕事と家庭
の両立支援
と働き方の見直し

- 企業の行動計画の策定・実施の支援と好事例の普及(次世代法認定企業数を計画策定企業の20%以上、ファミリーフレンドリー表彰企業数を累計700企業)
- 個々人の生活等に配慮した労働時間の設定改善に向けた労使の自主的取組の推進、長時間にわたる時間外労働の是正(長時間にわたる時間外労働を行っている者を1割以上減少)

- 希望する者すべてが安心して育児休業等を取得[育児休業取得率 男性10%、女性80%、小学校就学始期までの勤務時間短縮等の措置の普及率25%]
- 男性も家庭でしっかりと子どもに向き合う時間が持てる[育児期の男性の育児等の時間が他の先進国並みに]
- 働き方を見直し、多様な人材の効果的な育成活用により、労働生産性が上昇し、育児期にある男女の長時間労働が是正

生命の大切さ、
家庭の役割
等についての
理解

- 保育所、児童館、保健センター等において中・高校生が乳幼児とふれあう機会を提供(すべての施設で受入を推進)
- 全国の中・高等学校において、子育て理解教育を推進

- 多くの若者が子育てに肯定的な(「子どもはかわいい」、「子育てで自分も成長」)イメージを持てる

子育ての
新たな支え合い
と連帯

- 地域の子育て支援の拠点づくり(つどいの広場事業、地域子育て支援センター合わせて全国6,000か所での実施)
- 待機児童ゼロ作戦のさらなる展開(待機児童の多い市町村を中心に保育所受入児童数を215万人に拡大)
- 児童虐待防止ネットワークの設置(全市町村)
- 小児救急医療体制の推進(小児救急医療圏404地区をすべてカバー)
- 子育てバリアフリーの推進(建築物、公共交通機関及び公共施設等の段差解消、バリアフリーマップの作成)

- 全国どこでも歩いていける場所で気兼ねなく親子で集まって相談や交流ができる(子育て拠点施設がすべての中学校区に1か所以上ある)
- 全国どこでも保育サービスが利用できる[待機児童が50人以上いる市町村をなくす]
- 児童虐待で子どもが命を落とすことがない社会をつくる[児童虐待死の撲滅を目指す]
- 全国どこでも子どもが病気の際に適切に対応できるようになる
- 妊産婦や乳幼児連れの人安心して外出できる[不安なく外出できると感じる人の割合の増加]